

大原社会問題研究所五十年史

Ⅴ 戦後

労働市場構造の調査研究

六四年度の調査研究事業は、経済学辞典の編集の外に、次の二つの実態調査がある。

(一)「中小企業の賃金決定事情」—経済企画庁の委託による継続調査で、今年度は東京都内の機械器具工業および輸出用玩具製造業を対象にしておこなわれた。この成果の一部は『資料室報』第一〇七号に発表された。

(二)「わが国労働市場構造の総合的研究」—今年より三ヵ年継続の研究調査で文部省科学研究費(機関研究、本年度七〇万円)の交付をうけて始められた。今年度の調査は、(1)長野県諏訪地方の兼業農家と農村労働力流出事情、(2)福岡県筑豊炭鉱地帯の労働市場の実態、(3)京浜工業地帯の金属・機械工業における労働移動の実態を把握することに主力がそそがれた。またこの研究に必要な資料として、関東、東北、中部、北海道各都道県・市における労働市場関係統計、調査報告類を多量に収集した。

この年度の刊行物は、前記『太平洋戦争下の労働者状態』、『刊行物および雑誌論文目録』のほか、「労働運動史資料」第一〇集『日本労働組合評議会資料』(その九)、「農民運動史資料」第六号『昭和恐慌下の農民組合』(3)等である。

人事異動については、年度末に田沼肇兼任研究員と永田(河合)職員が退職した。両氏の後任決定は次年度にもちこされた。なお舟橋研究員は病気療養のため一年余入院した。

法政大学大原社会問題研究所五十年史

発行 1970年11月

編・発行法政大学大原社会問題研究所

[前のページ](#) ← 法政大学大原社会問題研究所五十年史【目次】 → [次のページ](#)

研究活動・刊行物 [OISR.ORG全文検索](http://oisr.org)

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
